

まちづくりの目標	1	市民が元気に活動するまち
政策	1	市民が活躍するまちにします

施策	2	市民活動が活発なまちにします	担当部(統括部)	生活環境部
----	---	----------------	----------	-------

【実現している姿】

目標	市民主体のまちづくりが進んでいます。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	市民活動がより活発に行われています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	コミュニティ施設が市民活動の拠点として積極的に活用されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標											
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
地域コミュニティ組織が地域活性化を目的に実施した事業数	目標	—	—	—	35件	35件	35件	35件	35件	35件	35件
	実績	29件	30件	32件	33件	31件					
自治会加入率	目標	—	—	—	67%	67%	67%	68%	68%	68%	70.0%
	実績	68.6%	67.2%	66.9%	63.5%	62.6%					
NPOの数	目標	—	—	—	12団体	13団体	19団体	20団体	21団体	22団体	20団体
	実績	11団体	12団体	12団体	13団体	18団体					
市民ルームの利用率	目標	—	—	—	35%	35%	35%	36%	36%	37%	40.0%
	実績	31.4%	32.9%	34.1%	31.4%	34.9%					
市立集会所の利用率	目標	—	—	—	41.0%	41.0%	42.0%	42.0%	43.0%	43.0%	47.0%
	実績	43.0%	43.0%	40.0%	44.0%	39.2%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎市民活動の支援							平成26年度事業費計 6,568千円
コミュニティプラザの運営などを市民参画で行い、主体的な市民活動を促進するとともに、活動に必要な情報提供や、市民相互、市民と行政のネットワークづくり、リーダーの育成に関する支援を行います。							
平成26年度事業	◇市民活動支援事業2,008千円(市民活動支援課)・◇地区振興委員事業4,560千円(自治振興課)						
	平成24年度	平成25年度	第4期実施計画期間		平成28年度	後期終了年度 平成32年度	
計画	協働と市民公益活動支援の指針・ガイドラインの策定	ガイドラインの策定及び協働と市民公益活動支援の進行状況の評価	協働と市民公益活動支援の進行状況の評価	協働と市民公益活動支援の進行状況の評価	協働と市民公益活動支援の進行状況の評価	協働と市民公益活動支援の進行状況の評価	
取組実績	政策推進会議において、協働と市民公益活動支援の指針を審議した。また、市民公益活動支援のガイドライン策定に向け、市民公益活動推進委員会を立ち上げ、計6回開催した。						
成果	協働と市民公益活動支援の指針を策定した。また市民公益活動推進委員会において意見集約を行い、市民公益活動支援のガイドライン策定に向けた取りまとめを行った。						
次年度課題	市民公益活動支援のガイドラインを策定する。						
計画	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	
取組実績	市民活動支援講座を5回開催し、延べ56人の参加があった。						
成果	市民活動の基礎的なことから会計など実践的な内容まで、学習の機会を提供することができた。						
次年度課題	受講後のフォローをして、受講者とのつながりを継続していく必要がある。また、講座のテーマや日程の設定について検討する。						

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施
取組実績	NPO法人の設立に伴う相談受付等を実施した。またNPO法人の活動状況紹介や市民活動に関する書籍・新聞記事などコミュニティプラザ館内に据え置いた。					
成果	新たに設立した4法人を含め、NPO法人の活動を広報するとともに、法人同士で連携する機会を設けることができた。					
次年度課題	—					
計画	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	
取組実績	「AED講習会」や研修会「東日本大震災における救護活動について」を実施した。					
成果	地区振興委員活動の充実や、地域のリーダーとして問題解決することができた。					
次年度課題	—					
計画	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施
取組実績	地区振興委員に、市発信の情報を、随時提供をおこなった。					
成果	市からの情報を、地区振興委員を通じ、各地区へ伝達することができた。また市民からの要望の取次をし、市民と行政のパイプ役を担えた。					
次年度課題	—					

◎市民活動の促進 平成26年度事業費計
2,008千円

市民が活動を始める機会づくりや市民組織の初動期の支援を行います。

平成26年度事業		第4期実施計画期間					後期終了年度
◇市民活動支援事業2,008千円(市民活動支援課)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	各種団体の調査を実施	各種団体の調査を実施	各種団体の調査を実施し、団体紹介冊子の作成	各種団体の調査を実施	各種団体の調査を実施		
取組実績	前年度に実施した調査について、整理を行った。						
成果	次年度に向けて調査項目を見直すことができた。						
次年度課題	各団体のネットワーク化に向けて、各課が所管する団体との連携、団体情報の共有を図っていく必要がある。						
計画	(仮称)市民公益活動推進委員会の設置	市民公益活動補助金制度の開始	市民公益活動助成制度の実施	市民公益活動助成制度の実施	市民公益活動助成制度の実施	市民公益活動助成制度の実施	
取組実績	学識経験者、市民活動の実践者、企業関係者、公募による市民からなる、市民公益活動推進委員会を設置した。						
成果	委員会において、市民公益活動支援のガイドラインについて意見を集約した。また、市民公益活動補助金の制度設計を行った。						
次年度課題	補助金制度の趣旨について周知を図っていく。						

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施	市民活動に関する情報を収集し、情報発信・相談を実施
取組実績	NPO法人の活動状況紹介や市民活動に関する書籍・新聞記事などコミュニティプラザ館内に据え置いた。					
成果	新たに設立した4法人を含め、NPO法人の活動を広報するとともに、法人同士で連携する機会を設けることができた。					
次年度課題	継続して実施する。					
計画	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催	市民活動講座の開催
取組実績	市民活動支援講座を5回開催し、延べ56人の参加があった。					
成果	市民活動の基礎的なことから会計など実践的な内容まで、学習の機会を提供することができた。					
次年度課題	受講後のフォローをして、受講者とのつながりを継続していく必要がある。また、講座のテーマや日程の設定について検討する。					

○多様な協働型事業の展開	平成26年度事業費計 2,008千円
--------------	-----------------------

市民・各種団体・事業者・市がそれぞれの役割や責務に応じて、知識や技術を生かし、協働する仕組みを確立します。

平成26年度事業	◇市民活動支援事業2,008千円(市民活動支援課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	新しい公共事業の調査・研究	提案型協働事業の調査・研究	提案型協働事業の調査・研究	提案型協働事業の調査・研究	提案型協働事業の調査・研究	提案型協働事業の実施
取組実績	大阪府で実施されている新しい公共支援事業モデル事業(平成23年度実施分)の、事業報告会に参加した。					
成果	事業採択された、先進的な取組について報告を受けた。					
次年度課題	提案型協働事業について調査・研究を進める。					

◎中間支援組織の連携強化	平成26年度事業費計 2,008千円
--------------	-----------------------

福祉、文化、教育、まちづくりなど様々な分野で中間支援組織として機能している団体が、有機的に連携するための仕組みづくりを行います。

平成26年度事業	◇市民活動支援事業2,008千円(市民活動支援課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	市民活動団体間の交流機会の創設、情報交換の場の提供	市民活動団体間の交流機会の創設、情報交換の場の提供	市民活動団体間の交流機会の設置、情報交換の場の提供	市民活動団体間の交流機会の設置、情報交換の場の提供	市民活動団体間の交流機会の設置、情報交換の場の提供	市民活動団体間の交流機会の設置、情報交換の場の提供
取組実績	市民井戸端会議を12回開催した。					
成果	交流や情報交換を行う場を提供することができた。					
次年度課題	様々な分野で活動している団体同士が交流できる機会を設ける。					

○地域コミュニティ活動の推進						平成26年度事業費計
						16,144千円
自治会や各小中学校区で活動している団体などの地域コミュニティ活動がさらに活性化するように連携や交流を支援するとともに、様々な情報媒体を活用し、地域情報コミュニティづくりを推進します。また、新たな活動に取り組む機会づくりや支援を行います。さらに、身近な地域のまちづくり構想や組織づくりについて検討します。						
平成26年度事業	◇市民活動支援事業2,008千円(市民活動支援課) ◇摂津市自治連合会研修会補助事業792千円・◇地域活性化補助事業8,784千円・◇地区振興委員事業4,560千円(自治振興課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	各種団体の調査を実施	各種団体の調査を実施	—	—	—	
取組実績	前年度に実施した調査について、整理を行った。					
成果	次年度に向けて調査項目を見直すことができた。					
次年度課題	各団体のネットワーク化に向けて、各課が所管する団体との連携、団体情報の共有を図っていく必要がある。					
計画	—	—	地域課題を住民自ら解決し、互いに支え合う仕組みづくりの検討	地域課題を住民自ら解決し、互いに支え合う仕組みを一部地域で開始	地域課題を住民自ら解決し、互いに支え合う仕組みを一部地域で実施	地域課題を住民自ら解決し、互いに支え合う仕組みの拡大
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援	自治連合会に対する研修会等への支援
取組実績	自治連合会がおこなう先進地への視察研修、自治会活動事例発表研修、講演会等の研修事業に対し補助を行った。					
成果	延べ198名の自治連合会会員である各自治会長が研修に参加し、地域での防災・救護活動に対する意識の向上を図ることができた。					
次年度課題	—					
計画	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援	校区(地区)連合自治会に対する地域活性化事業への支援
取組実績	12の校区(地区)連合自治会が行う災害防止及び救援訓練に関する活動や防犯・環境美化に関する活動等 31事業に対して補助を行った。各取組を通じ、延20,803名の参加があった。					
成果	地域コミュニティの形成と防災・防犯・環境美化等への意識が高まった。					
次年度課題	—					
計画	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援	地区振興委員の支援
取組実績	「AED講習会」や研修会「東日本大震災における救護活動について」を実施した。					
成果	地区振興委員活動の充実や、地域のリーダーとして問題解決することができた。					
次年度課題	—					
計画	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施	地区振興委員を通じて市政の普及徹底や情報提供などを実施
取組実績	地区振興委員に、市発信の情報を、随時提供を行った。					
成果	市からの情報を、地区振興委員を通じ、各地区へ伝達することができた。また市民からの要望の取次をし、市民と行政のパイプ役を担えた。					
次年度課題	—					

◎コミュニティ活動拠点施設の整備						平成26年度事業費計
						127,534千円
地区集会所など類似施設や地域福祉活動拠点との整合性を考慮し、市立集会所、市民ルームを含めた施設の再配置を行い、安威川以南地域にコミュニティ活動拠点施設を整備します。また、高齢者や障害者などのニーズに合った整備を計画的に進めるとともに、関連施設のネットワーク化を図ります。						
平成26年度事業	◇コミュニティプラザ管理運営事業81,685千円(市民活動支援課) ◇市立集会所管理事業9,255千円(防災管財課) ◇市民ルームフォルテ管理事業4,494千円・◇正雀市民ルーム指定管理料14,000千円・◇正雀市民ルーム管理事業5,500千円(自治振興課) ☆コミュニティセンター構想事業12,600千円(政策推進課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	コミュニティプラザ利用者の調査を実施	コミュニティプラザ利用者の調査を実施	コミュニティプラザ利用者の調査を実施	コミュニティプラザ利用者の調査を実施	コミュニティプラザ利用者の調査を実施	コミュニティプラザ利用者の調査を実施
取組実績	コミュニティプラザの利用者に対して、アンケート調査を実施した。					
成果	利用者の実態や昨年度からの推移を把握することができた。					
次年度課題	調査手法や、項目を見直し、継続して実施していく必要がある。					
計画	周辺の施設環境を考慮した集会所のあり方を検討	集会所施設の整備について、ストックの活用も含め、公共施設全体の考え方で検討を行うため、市公共施設管理運営状況の情報を収集する。	集会所を含めて、市公共施設の全体の利用状況や施設の状態、維持更新費用の将来推計などストックの現状を反映した、計画営繕や施設整備の方針を策定する。	公共施設の全体の整備方針を受け、集会所機能のあり方を検討し、施設需要や効果を検証しながら管理運営方針を策定する。	集会所について、老朽化施設を個別に抽出し、地域の施設状況から総合的に判断して、施設の更新や機能集約、用途転用などを判断する。	集会所の建替え・配置について評価
取組実績	鯉野団地跡地に近隣公共施設の再整備に合わせて当該地区の集会所と近隣集会所の機能集約についての可能性を検討した。					
成果	自治会活動における集会所の活用状況について、改めて把握ができ、集会所の統廃合による機能集約の是非を検討するための基礎的な検討材料を収集することが出来た。					
次年度課題	老朽化に伴う施設更新のあり方について、自治会活動の現状と地元の意向を十分に踏まえて検討を行う必要がある。					
計画	他市の集会所の耐震化・バリアフリーについて研究	集会所施設の整備について、ストックの活用も含め、公共施設全体の考え方で検討を行うため、市公共施設管理運営状況の情報を収集する。	集会所を含めて、市公共施設の全体の利用状況や施設の状態、維持更新費用の将来推計などストックの現状を反映した、計画営繕や施設整備の方針を策定する。	公共施設の全体の整備方針を受け、集会所機能のあり方を検討し、施設需要や効果を検証しながら管理運営方針を策定する。	集会所について、老朽化施設を個別に抽出し、地域の施設状況から総合的に判断して、施設の更新や機能集約、用途転用などを判断する。	耐震化・バリアフリー整備について評価
取組実績	集会所施設の現状の把握を実施。					
成果	老朽化が進行しているものが多数あり、施設設備の高齢化対応等の更新の必要性を把握。					
次年度課題	施設の改修について、計画的に行う必要があるが、集会所の今後の整備方針を明確にする必要がある。					
計画	公共施設予約・案内システムの周知	公共施設予約・案内システムの周知	正雀市民ルームを公募の指定管理者で管理・運営	正雀市民ルームを公募の指定管理者で管理・運営	正雀市民ルームを公募の指定管理者で管理・運営	公共施設予約・案内システムの周知
取組実績	システムを利用しての、市民ルームフォルテへの予約648件、正雀市民ルームへの予約1,595件、計2,243件があった。					
成果	公共施設予約・案内システムを利用し、貸室空き状況等の確認をする利用者が、徐々に増えており、利用者の利便性が向上している。					
次年度課題	公共施設予約・案内システム利用状況を引き続き検証・周知を行う。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	安威川以南地域のコミュニティ施設配置の検討	安威川以南地域のコミュニティ施設配置の方針決定	安威川以南地域のコミュニティ施設配置方針に基づく整備の実施	安威川以南地域のコミュニティ施設配置方針に基づく整備の実施	安威川以南地域のコミュニティ施設配置方針に基づく整備の実施	安威川以南地域のコミュニティ施設配置方針に基づく整備の実施
取組実績	すでにコミュニティ施設を配置している先進市(枚方市・茨木市)への視察を行った。また、庁内検討会議を4回開催した。					
成果	新しく配置するコミュニティ施設の機能や担う役割などの課題を整理することができた。					
次年度課題	新しく配置するコミュニティ施設の基本構想及び基本設計の準備。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

市立集会所の活用の促進		平成26年度事業費計				
		9,255千円				
他市に比べ人口比での市立集会所数が多く、地域に密接に結びついた施設であることから、適正配置・運営を検討しつつ、コミュニティ活動拠点施設として効果的、効率的な活用を促進します。						
平成26年度事業	◇市立集会所管理事業9,255千円(防災管財課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	本市・他市の集会所利用内容の事例研究	集会所施設の整備について、ストックの活用も含め、公共施設全体の考え方で検討を行うため、市公共施設管理運営状況の情報を収集する。	集会所を含めて、市公共施設の全体の利用状況や施設の状態、維持更新費用の将来推計などストックの現状を反映した、計画営繕や施設整備の方針を策定する。	公共施設の全体の整備方針を受け、集会所機能のあり方を検討し、施設需要や効果を検証しながら管理運営方針を策定する。	集会所について、老朽化施設を個別に抽出し、地域の施設状況から総合的に判断して、施設の更新や機能集約、用途転用などを判断する。	集会所での活動の評価
取組実績	髭野野団地跡地に近隣公共施設の再整備に合わせて当該地区の集会所と近隣集会所の機能集約についての可能性を検討した。					
成果	自治会活動における集会所の活用状況について、改めて把握ができ、集会所の統廃合による機能集約の是非を検討するための基礎的な検討材料を収集することが出来た。					
次年度課題	老朽化に伴う施設更新のあり方について、自治会活動の現状と地元の意向を十分に踏まえて検討を行うことが必要である。					